

資料 1

平成25年度第5回震災復興推進本部会議提案 審議・報告・その他

提出日：平成25年8月19日

担当部・課：復興事業部復興住宅課〔内線5555〕

①件名
石巻市災害復興住宅供給計画の改訂について
②施策等を必要とする背景及び目的（理由）
平成24年12月に実施した「第2回今後の住まいに関する意向調査」の結果を踏まえ、供給計画を改訂するもの。
③根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
【根拠法令】 公営住宅法 【〔震災復興基本計画との整合性 基本計画の位置付け： <input checked="" type="checkbox"/> ・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】
④提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
H23. 10月 石巻市災害復興住宅供給計画の策定 H23. 12月 石巻市震災復興基本計画の策定 H24. 3月 今後の住まいに関する意向調査 H24. 4月 石巻市災害復興住宅供給計画の改定（第1回） H24. 6～8月 今後の住まいに関する個別面談会 H24. 8月 災害公営住宅入居意向調査 H24. 8月 石巻市災害公営住宅地区別整備計画（暫定）の策定 H24. 10月 石巻市災害公営住宅地区別整備計画の策定 H24. 12月 今後の住まいに関する意向調査（第2回） H25. 6月 【河北】二子地区移転希望者意向調査
⑤主要内容
全体整備目標戸数 4,000 戸 ・意向調査の結果を考慮し、地区別整備計画を変更する。（P5） ・主要な施策のうち、災害復興型地域優良賃貸住宅を削除。（P10） ・市街地での戸建て住宅の整備（P12） ・年度別整備目標戸数の改定（P12） その他別紙のとおり
⑥実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
・市民への影響 東日本大震災における自力再建の困難な市民の住まいの確保のため、多様な住居形態に配慮した、復興公営住宅の整備が推進される。 ・市行財政の効果
⑦他の自治体の政策との比較検討
仙台市（3,000戸）、気仙沼市（2,200戸）、名取市（1,000戸）、塩竈市（300戸）、多賀城市（532戸）
⑧今後の予定及び施行予定年月日
・防災集団移転団地・復興公営住宅事前登録制度の全体計画公表 H25. 9月
⑨その他